

平成 28 年 9 月 20 日
山口県報号外第 48 号別冊

平成 27 年度

財 務 諸 表

自. 平成 27 年 4 月 1 日

至. 平成 28 年 3 月 31 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	11
(2) 目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	11
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	12
(2) 補助金等の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000
建物	5,403,455,970	
減価償却累計額	<u>904,851,447</u>	4,498,604,523
構築物	4,602,337	
減価償却累計額	<u>2,740,453</u>	1,861,884
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	<u>7,104,716</u>	645
車両運搬具	3,883,961	
減価償却累計額	<u>3,848,069</u>	35,892
工具器具備品	1,094,116,567	
減価償却累計額	<u>770,249,357</u>	323,867,210
図書		<u>541,136</u>
有形固定資産合計		5,825,871,290

(2) 無形固定資産

特許権		55
商標権		1
実用新案権		2
意匠権		3
著作権		6
ソフトウェア		21,613,803
電話加入権		<u>22,500</u>
無形固定資産合計		21,636,370

(3) 投資その他の資産

破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	869,830	
貸倒引当金	<u>695,864</u>	173,966
長期前払費用		<u>21,820</u>
投資その他の資産合計		<u>195,786</u>

固定資産合計

5,847,703,446

2 流動資産

現金及び預金		167,872,911
前払金		54,000
未収入金	86,437,027	

貸倒引当金	16,040	86,420,987		
流動資産合計			254,347,898	
資産合計				6,102,051,344
負債の部				
1 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	43,329,398			
資産見返補助金等	182,166,446			
資産見返寄附金	2,743,950			
資産見返物品受贈額	560,274	228,800,068		
固定負債合計			228,800,068	
2 流動負債				
未払金		170,357,193		
未払消費税等		2,139,600		
前受金		1,000,000		
預り金		200,537		
前受収益		334,349		
流動負債合計			174,031,679	
負債合計				402,831,282
純資産の部				
1 資本金				
地方公共団体出資金				
山口県出資金		6,375,046,000		
資本金合計			6,375,046,000	
2 資本剰余金				
資本剰余金		228,877,360		
損益外減価償却累計額 (△)		△ 984,649,448		
損益外減損損失累計額 (△)		△ 544,500		
資本剰余金合計			△ 356,316,588	
3 利益剰余金				
研究・業務運営充実積立金		21,133,898		
積立金		38,201,105		
当期未処分利益		21,155,182		
(うち当期総利益)		(21,155,182)		
利益剰余金合計			80,490,185	
純資産合計				5,699,219,597
負債純資産合計				6,102,051,344

損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

経常費用			
業務費			
技術支援費	131,599,357		
研究開発費	26,626,852		
産学公連携費	55,251,614		
競争的資金研究費	96,377,813		
役員人件費	13,538,721		
職員人件費	<u>524,099,539</u>	847,493,896	
一般管理費		<u>118,429,080</u>	
経常費用合計			<u>965,922,976</u>
経常収益			
運営費交付金収益		662,857,080	
使用料収入		26,660,872	
手数料収入		11,631,299	
特許実施料		12,048,097	
受託事業等収益		107,211,125	
補助金収益		52,303,045	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金			
等戻入	19,695,640		
資産見返補助金等戻入	79,023,105		
資産見返寄附金戻入	8,231,664		
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,201,328</u>	108,151,737	
財務収益			
受取利息	<u>49,009</u>	49,009	
雑益			
経常収益合計			<u>981,823,152</u>
経常利益			
			15,900,176
臨時利益			
引当金戻入益		<u>11,763</u>	<u>11,763</u>
当期純利益			
			15,911,939
目的積立金取崩額			
			<u>5,243,243</u>
当期総利益			
			<u><u>21,155,182</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 323,527,205
	人件費支出	△ 460,638,602
	運営費交付金収入	665,733,000
	受託事業等収入	111,438,395
	使用料収入	26,565,875
	手数料収入	10,923,919
	特許実施料収入	12,048,097
	補助金等収入	35,045,597
	その他の収入	<u>999,378</u>
	小計	78,588,454
	利息及び配当金の受取額	<u>49,009</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	78,637,463
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 68,470,077
	補助金収入	29,343,565
	施設費による収入	<u>26,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,126,512
3	資金増加額	65,510,951
4	資金期首残高	<u>102,361,960</u>
5	資金期末残高	<u><u>167,872,911</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位 円)

1	当期未処分利益			21,155,182
	当期総利益	21,155,182		
2	利益処分額			
	積立金		—	
	地方独立行政法人法第40条 第3項の規定により設立団 体の長の承認を受けた額 研究・業務運営充実積立 金	<u>21,155,182</u>	<u>21,155,182</u>	<u>21,155,182</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	847,493,896	
	一般管理費	<u>118,429,080</u>	<u>965,922,976</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	使用料収入	△ 26,660,872	
	手数料収入	△ 11,631,299	
	特許実施料収入	△ 12,048,097	
	受託事業等収入	△ 107,211,125	
	資産見返寄附金戻入	△ 8,231,664	
	財務収益	△ 49,009	
	雑益	△ 910,888	
	引当金戻入益	<u>△ 11,763</u>	<u>△ 166,754,717</u>
	業務費用合計		799,168,259
2	損益外減価償却相当額	<u>160,961,916</u>	160,961,916
3	引当外賞与増加見積額	<u>△ 318,246</u>	△ 318,246
4	引当外退職給付増加見積額	<u>36,869,357</u>	36,869,357
5	機会費用		
	国又は地方公共団体財産 の無償又は減額された使 用料による貸借取引の機 会費用	16,609,113	
	地方公共団体出資の機会 費用	<u>0</u>	<u>16,609,113</u>
6	行政サービス実施コスト		<u><u>1,013,290,399</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46 年
構 築 物	2～10 年
機械及び装置	7 年
工具器具備品	2～8 年
車両運搬具	6 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上していません。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。）の 6/1000 を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

- (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。
- イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月25日付け総務省自治行政局行政経営支援課発事務連絡「『マイナス金利付量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」に基づき、0%としています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、28,916,026円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、387,641,140円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成28年3月31日

現金及び預金 167,872,911円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

(3) 各表示区分の記載内容を変更した場合にはその内容

該当事項は、ありません。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 0円

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	167,872,911	167,872,911	—
未収入金	86,437,027	86,437,027	—
未払金	(170,357,193)	(170,357,193)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
248,155,456	△ 3,968,424	244,187,032	244,187,032

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
6,227,662	2,566,646	—

9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,085	-	-	7,085	456	283	-	-	6,801	
	構築物	2,251	-	-	2,251	2,352	389	-	-	1,862	
	機械及び装置	1,016	-	-	1,016	6,090	1,015	-	-	1	
	車両運搬具	521	-	-	521	3,363	485	-	-	36	
	工具器具備品	274,552	1,436	-	275,989	588,220	104,945	-	-	171,044	
	図書	541	-	-	541			-	-	541	
	計	285,965	1,436	0	287,401	600,481	107,117	-	-	180,284	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,621,664	-	-	4,621,664	774,252	129,860	-	-	4,491,803	
	工具器具備品	109,828	72,289	-	182,117	47,791	29,294	-	-	152,824	
	計	4,731,492	72,289	0	4,803,781	822,043	159,154	-	-	4,491,803	
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960	
	計	1,000,960	-	0	1,000,960			-	-	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960	
	建物	4,628,748	-	-	4,628,748	774,708	130,144	-	-	4,498,605	
	構築物	2,251	-	-	2,251	2,352	389	-	-	1,862	
	機械及び装置	1,016	-	-	1,016	6,090	1,015	-	-	1	
	車両運搬具	521	-	-	521	3,363	485	-	-	36	
	工具器具備品	384,380	73,725	-	458,106	636,011	134,239	-	-	323,867	
	図書	541	-	-	541			-	-	541	
	計	6,018,416	73,725	0	6,092,142	1,422,524	266,271	-	-	5,825,871	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,139	18,318	-	24,457	26,592	2,843	-	-	21,614	
	電話加入権	23	-	-	23			-	-	23	
	特許権	0	0	-	0			-	-	0	
	商標権	0	-	-	0			-	-	0	
	実用新案権	0	0	-	0			-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0			-	-	0	
	著作権	0	-	-	0			-	-	0	
	計	6,162	18,318	-	24,480	26,592	2,843	-	-	21,636	
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	870	0	-	870			-	-	870	
	△貸倒引当金	△ 674	△ 22	-	△ 696			-	-	△ 696	
	長期前払費用 (リサイクル預託金)	22	-	-	22			-	-	22	
	計	218	△ 22	-	196			-	-	196	

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	870 (870)	0 (0)	870 (870)				674 (674)	22 (22)	696 (696)	資産の 控除項目
貸倒引当金 (流動資産)				184,700 (3,280)	△ 113,186 (△ 1,319)	71,513 (1,960)	20 (20)	△ 8 (△ 8)	12 (12)	
合計	870 (870)	0 (0)	870 (870)	184,700 (3,280)	△ 113,186 (△ 1,319)	71,513 (1,960)	693 (693)	14 (14)	708 (708)	

注 1 下段()の金額は、国、山口県及び独立行政法人に係る金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細
該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	6,375,046	-	-	6,375,046	
	計	6,375,046	-	-	6,375,046	
資本剰余金	無償譲与	567	-	-	567	
	施設費	125,830	26,000	-	151,830	
	目的積立金	42,804	33,677	-	76,481	注
	計	169,201	59,677	-	228,877	
	損益外減価償却累計額	△ 823,688	△ 160,962	-	△ 984,649	
	損益外減損損失累計額	△ 545	-	-	△ 545	
差 引 計		△ 655,031	△ 101,285	-	△ 756,317	

注 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	0	21,134	0	21,134	注1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (積立金)	77,121	0	38,920	38,201	注2
計	77,121	21,134	38,920	59,335	

注1 当期減少額は、設立団体の長の承認に基づき、目的積立金の全部を積立金として整理したことによるものです。

注2 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成25年度の当期総利益の額の全部および目的積立金の全部を積立金として整理したことによるものです。

当期減少額は、中期計画に定める剰余金の用途に従って固定資産を取得したこと及び技術員研修事業等のための費用の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	金額	摘要
その他 積立金	5,243	中期計画に定める剰余金の用途に係る経費に充当
その他 積立金	33,677	中期計画に定める剰余金の用途に係る固定資産を取得
計	38,920	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額			計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金		
平成27年度	-	665,180	662,857	2,323	-	665,180	-
合 計	-	665,180	662,857	2,323	-	665,180	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成27年度交付分	合計
一般業務	585,601	585,601
退職給付業務	77,256	77,256
合計	662,857	662,857

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運営費交付金	施設費収益	計		
施設設備費	-	26,000	26,000	-	-	26,000	-	
合計	-	26,000	26,000	-	-	26,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額						期末残高	
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益	計		
補助金	小型自動車等機械工業振興補助事業 (JKA)	19,728	-	19,728	-	-	-	19,728	-
	地域新成長産業創出促進事業費補助金 (中国経済産業局)	9,626	-	9,616	-	-	-	9,616	-
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (文部科学省)	40,686	-	-	-	40,686	-	40,686	-
	中小企業経営支援等対策費補助金 (中国経済産業局間接補助分)	1,510	-	700	-	810	-	1,510	-
	農林水産試験研究費補助金① (農林水産省)	500	-	-	-	500	-	500	-
	農林水産試験研究費補助金② (農林水産省)	875	-	-	-	875	-	875	-
	ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業助成事業 (全国中小企業団体中央会)	8,739	-	-	-	8,739	-	8,739	-
	調査・研究助成事業 (建築技術教育普及センター)	692	-	-	-	692	-	692	-
委託費	研究成果展開事業 (JST)	33,590	-	-	-	-	33,590	33,590	-
	次世代産業クラスター構想推進事業 (山口県)	28,090	-	-	-	-	28,090	28,090	-
	やまぐち医療関連成長戦略推進事 (山口県)	3,000	-	-	-	-	3,000	3,000	-
	次世代産業クラスター構想推進事業 (国際動向調査分) (山口県)	5,000	-	-	-	-	5,000	5,000	-
	廃棄物3R事業化検討業務 (山口県)	5,000	-	-	-	-	5,000	5,000	-
	革新的ものづくり産業創出連携促進事業 (電波) (中国経済産業局)	15,686	-	-	-	-	15,686	15,686	-
	革新的ものづくり産業創出連携促進事業 (心拍) (中国経済産業局)	10,663	-	-	-	-	10,663	10,663	-
	研究成果展開事業 (JST)	981	-	-	-	-	981	981	-
合計	184,367	-	30,044	-	52,303	102,010	184,357	-	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	13,509	2	-	-
	非常勤	30	1	-	-
	計	13,539	3	-	-
職員	常勤	363,977	48	77,256	3
	非常勤	82,866	25	-	-
	計	446,843	73	77,256	3
合計	常勤	377,485	50	77,256	3
	非常勤	82,896	26	-	-
	計	460,382	76	77,256	3

- 注 1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。
 2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。
 3 役員及び職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。
 4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	118	
普通預金	167,755	
合 計	167,873	

(2) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,386	
手数料収入	1,313	
受託事業等収入	52,239	
補助金等収入	31,411	
雑益	88	
合 計	86,437	

(3) 前払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
保守	54	
合 計	54	

(4) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	9,218	
ソフトウェア	16,731	
少額備品費	1,553	
顧問料	61	
謝金	57	
旅費	1,306	
消耗品費	4,950	
光熱水費	3,929	
通信運搬費	239	
手数料	35	
委託料	44,848	
使用・賃借料	155	
保守・修繕費	4,140	
負担金	1,811	
広告宣伝費	235	
入金還付	12	
公租公課費	99	
雑費	291	
職員給与等	80,526	
福利厚生費	162	
合 計	170,357	

(5) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	2,140	
合 計	2,140	

(6) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉税預り金	123	
その他給与預り金	77	
合 計	201	

(7) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	334	新事業創造支援センター使用料 (平成28年4月分)
合 計	334	

(8) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
貸倒引当金戻入益	12	
合 計	12	